



平成 29 年 7 月 24 日

各 位

会 社 名 近 畿 車 輛 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 岡 根 修 司
(コード番号 7122 東証第 1 部)
問 合 せ 先 取 締 役 総 務 部 長 徳 千 代 康
(TEL 06-6746-5222)

会社法に基づく連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書受領
及び監査役会の監査報告変更並びに事業報告等の記載事項一部訂正のお知らせ

当社は、平成 29 年 6 月 13 日付開示の「連結計算書類に係る開示情報について」のとおり、連結決算子会社であるアメリカ現地法人 KINKISHARYO International, L. L. C. の棚卸資産に係る会計監査に時間を要していたため、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づく平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書を受領できず、6 月 29 日開催の第 105 回定時株主総会の招集ご通知にも添付いたしておりませんでした。平成 29 年 7 月 24 日付で会計監査人より受領いたしました。これに伴い監査役会の監査報告を一部変更いたします。また、棚卸資産の過大計上等が判明いたしましたため、「第 105 回定時株主総会招集ご通知」並びに「第 105 回定時株主総会の招集ご通知に際してのインターネット開示事項」につきまして一部訂正すべき事項が生じたので、別紙の通り報告、訂正させていただきます。

なお、平成 29 年 5 月 12 日付開示の「平成 29 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)」につきましても、訂正が生じておりますので、本日開示の「(訂正・数値データ訂正)「平成 29 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の一部訂正について」をご覧ください。

また、平成 29 年 6 月 28 日付開示の「平成 29 年 3 月期有価証券報告書の提出期限延長申請に係る承認のお知らせ」のとおり、提出が遅れておりました平成 29 年 3 月期有価証券報告書につきましては、期限の平成 29 年 7 月 31 日までに関東財務局へ提出できる見込みであります。

株主、投資家、お取引先をはじめとする関係者の皆様には、多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

以 上

- 別紙：1. 会社法に基づく連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書
2. 監査役会の監査報告書
3. 第 105 回定時株主総会招集ご通知 (訂正箇所は下線で示しております。)
4. 第 105 回定時株主総会の招集ご通知に際してのインターネット開示事項
(訂正箇所は下線で示しております。)

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年7月24日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 畑 孝 英 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 安 井 康 二 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、近畿車輛株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

別紙2 監査役会の監査報告書

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第105期事業年度における取締役の職務の執行に関し、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議した結果、全員一致の意見により次のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会において定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、随時会計監査人から監査に関する報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - 二 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - 三 財務報告に係る内部統制については、当期の連結計算書類の監査の過程において、米子子会社の棚卸資産に係る業務処理統制等の一部について整備・運用面の不備が判明しました。当該不備に起因する必要な修正事項は適正に修正されております。監査役会としては、取締役及び執行部門の講じる再発防止策による適切な内部統制の整備、運用状況を引き続き監視、検証します。
 - 四 その他の内部統制システムに関する取締役会決議の内容及び同システムの整備・運用状況については、相当であると認めます。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

平成29年7月24日

近畿車輛株式会社

監査役会

監査役（常勤）

監査役

監査役

監査役

三浦 均

余部 信也

美根 晴幸

松下 育夫

Ⓔ

Ⓔ

Ⓔ

Ⓔ

(注) 監査役三浦均、監査役余部信也、監査役美根晴幸及び監査役松下育夫は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

訂正箇所1

招集ご通知2ページ

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果並びに今後の課題

本文6行目

【訂正前】

鉄道車両関連事業につきましては、受注高は東京地下鉄向け電車やJR向け近郊電車などの受注により146億4千9百万円(前連結会計年度比77.2%減)となり、売上高は、ロサンゼルス郡都市交通局向けLRV、JR向け近郊電車など447億9千1百万円(前連結会計年度比3.6%増)となりました結果、受注残高は1,497億4千8百万円(前連結会計年度比18.9%減)となりました。

【訂正後】

鉄道車両関連事業につきましては、受注高は東京地下鉄向け電車やJR向け近郊電車などの受注により146億5千9百万円(前連結会計年度比77.2%減)となり、売上高は、ロサンゼルス郡都市交通局向けLRV、JR向け近郊電車など447億4千5百万円(前連結会計年度比3.5%増)となりました結果、受注残高は1,498億7百万円(前連結会計年度比18.9%減)となりました。

本文13行目

【訂正前】

以上により、売上高は455億9千万円(前連結会計年度比3.6%増)となりました。

【訂正後】

以上により、売上高は455億4千4百万円(前連結会計年度比3.5%増)となりました。

本文18行目

【訂正前】

営業損失は141億5百万円(前連結会計年度の営業利益14億2千3百万円)、経常損失は148億6千1百万円(前連結会計年度の経常利益12億7百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は145億3千9百万円(前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益8億6千5百万円)となりました。

【訂正後】

営業損失は142億2千5百万円(前連結会計年度の営業利益14億2千3百万円)、経常損失は149億8千1百万円(前連結会計年度の経常利益12億7百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は146億1千万円(前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益8億6千5百万円)となりました。

訂正箇所2

招集ご通知4ページ

(4) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況

【訂正前】

区 分	第102期 (平成25年度)	第103期 (平成26年度)	第104期 (平成27年度)	第105期 (当連結会計年度) (平成28年度)
受 注 高(百万円)	66,478	70,153	64,374	<u>14,649</u>
売 上 高(百万円)	13,219	22,103	44,021	<u>45,590</u>
経 常 利 益(百万円)	△4,462	△2,986	1,207	<u>△14,861</u>
親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	△5,914	△3,353	865	<u>△14,539</u>
1株当たり当期純利益 (円)	△85.90	△48.71	12.58	<u>△2,112.26</u>
総 資 産(百万円)	50,423	54,150	57,563	<u>72,626</u>
純 資 産(百万円)	30,263	30,718	31,826	<u>16,633</u>

【訂正後】

区 分	第102期 (平成25年度)	第103期 (平成26年度)	第104期 (平成27年度)	第105期 (当連結会計年度) (平成28年度)
受 注 高(百万円)	66,478	70,153	64,374	<u>14,659</u>
売 上 高(百万円)	13,219	22,103	44,021	<u>45,544</u>
経 常 利 益(百万円)	△4,462	△2,986	1,207	<u>△14,981</u>
親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	△5,914	△3,353	865	<u>△14,610</u>
1株当たり当期純利益 (円)	△85.90	△48.71	12.58	<u>△2,122.49</u>
総 資 産(百万円)	50,423	54,150	57,563	<u>72,648</u>
純 資 産(百万円)	30,263	30,718	31,826	<u>16,558</u>

別紙4 第105回定時株主総会の招集ご通知に際してのインターネット開示事項

(訂正箇所は下線で示しております。)

訂正箇所1

インターネット開示事項1ページ

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

区 分	【訂正前】	【訂正後】	区 分	【訂正前】	【訂正後】
	金 額(百万円)	金 額(百万円)		金 額(百万円)	金 額(百万円)
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金	3,990	3,990	1 買掛金	8,393	8,485
2 受取手形及び売掛金	<u>17,423</u>	<u>17,374</u>	2 短期借入金	5,824	5,824
3 仕掛品	<u>23,898</u>	<u>23,986</u>	3 1年内返済予定の長期借入金	1,091	1,091
4 原材料及び貯蔵品	779	779	4 リース債務	98	98
5 繰延税金資産	310	311	5 未払法人税等	131	80
6 その他	<u>2,994</u>	<u>2,974</u>	6 繰延税金負債	31	31
貸倒引当金	<u>△16</u>	<u>△16</u>	7 前受金	5,200	5,200
流動資産合計	<u>49,381</u>	<u>49,400</u>	8 賞与引当金	258	258
II 固定資産			9 製品保証引当金	758	758
1 有形固定資産			10 受注損失引当金	14,407	14,407
(1)建物及び構築物	7,681	7,681	11 その他	3,322	3,413
(2)機械装置及び運搬具	3,012	3,012	流動負債合計	<u>39,518</u>	<u>39,650</u>
(3)土地	2,665	2,665	II 固定負債		
(4)リース資産	785	785	1 長期借入金	10,515	10,515
(5)建設仮勘定	13	13	2 リース債務	726	726
(6)その他	272	272	3 繰延税金負債	<u>1,667</u>	<u>1,635</u>
有形固定資産合計	<u>14,430</u>	<u>14,430</u>	4 退職給付に係る負債	2,489	2,489
2 無形固定資産	90	90	5 その他	<u>1,076</u>	<u>1,072</u>
3 投資その他の資産			固定負債合計	<u>16,475</u>	<u>16,440</u>
(1)投資有価証券	8,147	8,147	負債合計	<u>55,993</u>	<u>56,090</u>
(2)その他	<u>592</u>	<u>595</u>			
貸倒引当金	<u>△15</u>	<u>△15</u>	(純資産の部)		
投資その他の資産合計	<u>8,723</u>	<u>8,727</u>	I 株主資本		
固定資産合計	<u>23,244</u>	<u>23,248</u>	1 資本金	5,252	5,252
			2 資本剰余金	3,124	3,124
			3 利益剰余金	<u>3,886</u>	<u>3,816</u>
			4 自己株式	<u>△102</u>	<u>△102</u>
			株主資本合計	<u>12,161</u>	<u>12,091</u>
			II その他の包括利益累計額		
			1 その他有価証券評価差額金	3,254	3,254
			2 繰延ヘッジ損益	130	130
			3 為替換算調整勘定	<u>1,375</u>	<u>1,370</u>
			4 退職給付に係る調整累計額	<u>△288</u>	<u>△288</u>
			その他の包括利益累計額合計	<u>4,471</u>	<u>4,466</u>
			純資産合計	<u>16,633</u>	<u>16,558</u>
資産合計	<u>72,626</u>	<u>72,648</u>	負債・純資産合計	<u>72,626</u>	<u>72,648</u>

訂正箇所2

インターネット開示事項2ページ

連結損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

区 分	【訂正前】		【訂正後】	
	金 額(百万円)		金 額(百万円)	
I 売上高		<u>45,590</u>		<u>45,544</u>
II 売上原価		<u>56,596</u>		<u>56,670</u>
売上総損失		<u>11,006</u>		<u>11,126</u>
III 販売費及び一般管理費		<u>3,099</u>		<u>3,099</u>
営業損失		<u>14,105</u>		<u>14,225</u>
IV 営業外収益				
1 受取利息	0		0	
2 受取配当金	125		125	
3 為替差益	169		169	
4 雑収入	40	336	40	336
V 営業外費用				
1 支払利息	164		164	
2 固定資産撤去費	236		236	
3 支払手数料	613		613	
4 雑支出	77	1,092	77	1,092
経常損失		<u>14,861</u>		<u>14,981</u>
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	63		63	
2 投資有価証券売却益	342	405	342	405
税金等調整前当期純損失		<u>14,455</u>		<u>14,575</u>
法人税、住民税及び事業税	24		24	
法人税等還付税額	<u>△90</u>		<u>△109</u>	
法人税等調整額	149	83	119	34
当期純損失		<u>14,539</u>		<u>14,610</u>
非支配株主に帰属する当期純損失		-		-
親会社株主に帰属する当期純損失		<u>14,539</u>		<u>14,610</u>

訂正箇所 3

インターネット開示事項 3 ページ

【訂正前】

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	5,252	3,124	18,632	△100	26,909	3,508	—	1,756	△347	4,917	31,826
当連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△206		△206						△206
親会社株主に帰属する当期純損失			△14,539		△14,539						△14,539
自己株式の取得				△1	△1						△1
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						△254	130	△380	59	△445	△445
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	△14,746	△1	△14,747	△254	130	△380	59	△445	△15,193
当 期 末 残 高	5,252	3,124	3,886	△102	12,161	3,254	130	1,375	△288	4,471	16,633

【訂正後】

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	5,252	3,124	18,632	△100	26,909	3,508	—	1,756	△347	4,917	31,826
当連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△206		△206						△206
親会社株主に帰属する当期純損失			△14,610		△14,610						△14,610
自己株式の取得				△1	△1						△1
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						△254	130	△385	59	△450	△450
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	△14,816	△1	△14,818	△254	130	△385	59	△450	△15,268
当 期 末 残 高	5,252	3,124	3,816	△102	12,091	3,254	130	1,370	△288	4,466	16,558

訂正箇所 4

インターネット開示事項 7 ページ

連結注記表

VI 金融商品に関する注記

2. 金融商品の時価等に関する事項

【訂正前】

	連結貸借対照表 計上額 (*1) (百万円)	時価 (*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,990	3,990	—
(2) 受取手形及び売掛金 (*2)	17,407	17,407	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,971	7,971	—
(4) 買掛金	(8,393)	(8,393)	—
(5) 短期借入金	(5,824)	(5,824)	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	(11,607)	(11,581)	25
(7) リース債務	(825)	(825)	—
(8) デリバティブ (為替予約) 取引 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	188	188	—

【訂正後】

	連結貸借対照表 計上額 (*1) (百万円)	時価 (*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,990	3,990	—
(2) 受取手形及び売掛金 (*2)	17,357	17,357	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,971	7,971	—
(4) 買掛金	(8,485)	(8,485)	—
(5) 短期借入金	(5,824)	(5,824)	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	(11,607)	(11,581)	25
(7) リース債務	(825)	(825)	—
(8) デリバティブ (為替予約) 取引 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	188	188	—

訂正箇所5

インターネット開示事項8ページ

連結注記表

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

【訂正前】

1. 1株当たり純資産額	<u>2,416円53銭</u>
2. 1株当たり当期純損失	<u>2,112円26銭</u>

【訂正後】

1. 1株当たり純資産額	<u>2,405円68銭</u>
2. 1株当たり当期純損失	<u>2,122円49銭</u>

以 上